

平成 29 年 度 事 業 報 告

I 事業の実施状況

公益財団法人日本財団からの助成のほか、海上保安庁等の協力を得て、次のとおり事業を実施した。

活 動 名	実 施 内 容
1 教育活動	<p>海上安全指導員、海上保安官、小型船舶の運航・機関取扱熟練者及び海事・救急専門家等が講師となり、プレジャーボート関係者等からニーズの高い議題に沿った資料を配布するとともに、プロジェクター等を活用して分かり易い講演を行い、また、質疑等が活発に交わされた。</p> <p>平成 29 年度は、「救命胴衣の着用や携帯電話の常時携帯」とともに「見張りの重要性」を強く啓蒙した。</p> <p>海上安全講習会 28 回 875 名</p>
2 安全活動	<p>海上安全指導員が中心となって、安全パトロールの実施、海上安全指導員連絡調整会議及び瀬戸内海・宇和海小型船海難防止連絡会議を開催した。</p> <p>(1) 海上安全指導員連絡調整会議</p> <p>海上安全指導員が現場指導等を計画的に実施するため連絡調整会議を実施した。</p> <p>8 箇所 161 名</p> <p>(2) 安全パトロール</p> <p>(巡視船艇との合同パトロールを含む。)</p> <p>海上安全指導員が安全パトロール艇に乗船の上、プレジャーボート関係者に対する安全指導を実施した。</p> <p>17 回 757 隻</p> <p>(3) 瀬戸内海・宇和海小型船海難防止連絡会議</p> <p>海難防止強調運動や隣接地域との連携、海難防止活動における強化指導項目等に関する連絡調整、各地域における活動や課題などの情報共有のための連絡会議を開催した。</p> <p>1 回 11 名</p>
3 広報活動	<p>プレジャーボート等小型船舶の海上交通安全に関する事項、有識者の意見、海上交通安全に関する情報等を掲載した広報誌等を次のとおり発行し配付した。</p> <p>(1) パンフレット 3, 650 部</p> <p>(2) 広報誌「(せとかぜ第 77 号) 6, 500 部</p>

4 海事思想普及活動	幼稚園児、小中学生の少年少女が参加できるイベントを通じて、海洋レジャーの楽しさや安全知識の普及啓蒙活動を行う「海洋教室」等を開催した。 9 回 560 名
5 その他の活動	委員会等への参画 小型船の安全に関する各種委員会等に委員として参画し、小型船の安全航行の立場から発言した。 (1) 小型船舶の安全確保対策連絡会議(主催：六本部) (2) 中国地区舟艇利用振興対策連絡会議(主催：中国運輸局) (3) 瀬戸内海港湾における船舶の航行安全性検討委員会 (主催：公益社団法人瀬戸内海安全協会)
6 会議の開催等	(1) 通常総会 1 回及び理事会 4 回（書面決議 2 回） (2) 平成 29 年度海難防止団体等連絡調整会議 (主催：日本海難防止協会)

II 会員の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

会 員 区 分	会 員 数
正 会 員	9 団 体
	1 法 人
特 別 会 員	14 名
賛 助 会 員	10 法 人

III 海上安全指導員及び海上安全パトロール艇の指定状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

海上保安部管内別	海上安全指導員数		海上安全パトロール艇数
徳 山	9 名	(1 名)	9 隻
広 島	21 名		15 隻
呉	11 名		6 隻
水 島	26 名	(2 名)	12 隻
玉 野	12 名		11 隻
高 松	47 名	(2 名)	38 隻
今 治	11 名	(1 名)	7 隻
松 山	8 名	(1 名)	7 隻
宇和島	7 名		7 隻
合 計	152 名	(7 名)	112 隻

*上表、海上安全指導員数欄（ ）内数字は、主任海上安全指導員数で再掲数である。